

## 「普通預金(無利息型普通預金を含む)、総合口座取引、貯蓄預金、納税準備預金、通知預金共通規定」改正のお知らせ

当金庫は、2018年2月に金融庁が公表した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を踏まえ、2019年10月より「普通預金(無利息型普通預金を含む)、総合口座取引、貯蓄預金、納税準備預金、通知預金共通規定」を改正いたします。

規定改正後は、新規取引開始時にお取引目的やお客さまに関する情報等を、従来よりも詳細に確認させていただく場合がございます。

なお、既にお取引のあるお客さまにおかれましても、お取引の内容や状況等に応じ、お取引の目的やお客さまに関する情報等を、窓口や郵便等により再度ご確認させていただく場合がございます。

また、これらの確認に際しましては、各種確認資料等のご提示をお願いする場合があります。当金庫が求める確認や資料のご提出について、適切にご対応いただけない場合、お取引をお断りさせていただく場合やお取引を制限させていただく場合があります。

なお、2020年4月の民法改正を踏まえた預金規定等の改正につきましても、現在検討しておりますので、詳細が確定次第、改めてご案内申し上げます。

### 【標記預金規定の主な改正内容】

#### 1. 「取引の制限等」条項を新設

##### 7. (取引の制限等)

- (1) 当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めています。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (2) 前項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (3) 前2項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

#### 2. 「解約等」条項を一部追加・変更(下線部分が変更箇所)

##### 8. (解約等)

- (1) この預金口座を解約する場合には、この通帳および届出の印章を持参のうえ、当店に申し出てください。
- (2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知するなどによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出があった名称(氏名)、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
  - ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
  - ② この預金の預金者が前記「普通預金(無利息型普通預金を含みます)、総合口座取引、貯蓄預金、納税準備預金、通知預金規定」第5条1項に違反した場合
  - ③ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
  - ④ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合